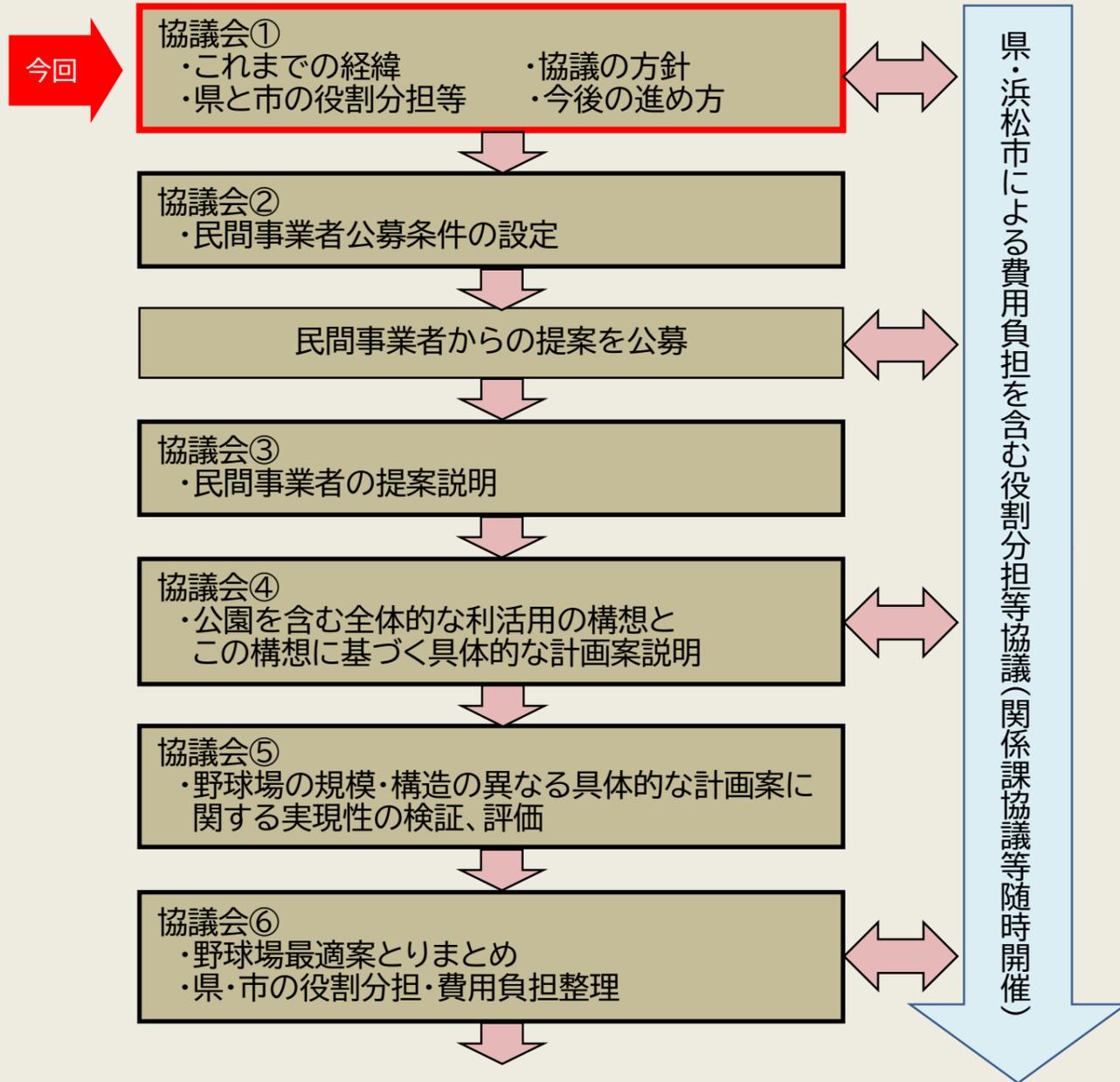
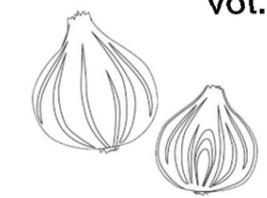


4 協議会の進め方



令和7年4月1日
 発行：静岡県公園緑地課
 vol.26



🍷 Facebook (フェイスブック) やってます!
 過去の Spark News を Facebook でご確認いただけます。
 Spark!「遠州灘海浜公園(篠原地区)」で検索してみてください。
 皆様からのたくさんの「いいね!」をお待ちしております。



公園の整備計画を検討するため、静岡県と浜松市で
 遠州灘海浜公園（篠原地区）利活用推進協議会を
 立ち上げ、第1回協議会を開催しました。

遠州灘
 海浜公園
 (篠原地区)

■ 静岡県交通基盤部都市局公園緑地課
 〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
 TEL : 054-221-3626
 FAX : 054-221-3493
 E-mail : shinohara@pref.shizuoka.lg.jp
 URL : https://www.pref.shizuoka.jp/rachizukuri/toshikoen/1043486.html

■ 浜松市都市整備部公園課
 〒430-0923 浜松市中央区北寺島町617-6
 TEL : 053-457-2353
 FAX : 053-457-2164
 E-mail : kouen@city.hamamatsu.shizuoka.jp

県ホームページ QRコード
 インスタグラム QRコード
 フェイスブック QRコード

◆メールでのご意見もお待ちしております!

「Spark News」は、遠州灘海浜公園(篠原地区)に関する最新の情報等をお知らせする広報紙です。

利活用推進協議会（第1回）の内容

1 協議会の目的

遠州灘海浜公園（篠原地区）が、県民に愛され、地域活性化の拠点となるように、民間のノウハウ等を最大限取り入れ、公園を含む全体的な利活用の構想と構想に基づく具体的な計画、及び野球場の規模・構造について検討するとともに、今後の静岡県、浜松市、民間の役割分担・費用負担と事業手法について検討することを目的とする。



2 協議の方針

- ・ 公園基本計画も踏まえつつ、あらゆる可能性について検討する。
- ・ 民間ノウハウを最大限取り入れ、集客・収益が見込まれる施設導入の可能性を探る。
- ・ 民間投資を可能な限り呼び込むことにより、財政負担の軽減を図る。
- ・ 民間事業者を公募にて広く募集し提案を求める。
- ・ 民間事業者が提案した内容について、具体性、実現性を検証し最適案を検討する。なお、この提案内容は機密事項として管理を徹底する。
- ・ 協議の進捗に合わせ、議会等と調整する。
- ・ 協議会で合意した事項は、静岡県、浜松市ともに最大限尊重する。

※民間：民間事業者（PFI事業の実績のある事業者）及び地元経済界、関係団体等



協議会の資料や議事録は、静岡県公園緑地課のHPにアップしてあります。

3 県と市の役割分担等

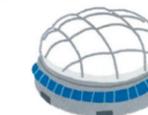
野球場（用地取得除く）

- ・ 静岡県が主体となり事業認可を取得し整備する。
- ・ 建設費及び管理運営費は、民間事業者の提案を踏まえて、今後、協議していく。



公園東側区域（用地未取得）

- ・ 静岡県が主体となり事業認可を取得する。
- ・ 用地調査・用地取得は、静岡県と浜松市が協力して進める。
- ・ 用地調査・用地取得の費用負担は、今後、協議していく。
- ・ 野球場以外の施設の整備主体や建設費・管理運営費の負担は、民間事業者の提案を踏まえて、今後、協議していく。



公園西側区域（浜松市が用地取得済）

- ・ 事業認可を取得した浜松市が主体となり整備する。
- ・ 建設費・管理運営費の負担は、民間事業者の提案を踏まえて、今後、協議していく。



公園区域外（まちづくり・交通アクセス）

- ・ 民間ヒアリング結果を踏まえて、公園を含む全体的な利活用の構想を検討する。
- ・ 高塚駅北口土地区画整理事業、道の駅、交通アクセスの改善は、浜松市が主体となり整備する。

※建設費：用地取得費を除く施設整備費



協議会における主な質疑

- （質問）公園周辺まちづくりの具体的な整備方針について、浜松市が整備している道の駅の検討現状について教えていただきたい。
- （回答）国道1号篠原東交差点付近を中心に、道の駅の整備を計画しており、具体的な整備については、本協議会の内容も踏まえて検討する。官民連携手法のスキームを検討し、令和7年度末までに基本計画を策定したい。
- （質問）提案等の可能性に関する民間事業者を対象とした調査の実施時期や期間、対象業種、想定する企業数について教えていただきたい。
- （回答）調査は、Web対話やアンケートで実施する。具体的な期間は未定だが、PFI事業実績のある建設、設計、維持管理、ディベロッパー、マネジメント、イベント関連などの業種を対象に、約100社を想定している。

